

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が最初に発令されたのは2020年4月でした。それ以降、3密を避けるため多くの企業が導入した「テレワーク」ですが、緊急事態宣言の解除と発令が繰り返される中で、いまだにその定着度合いが定まらない状況が続いています。

こうした状況下、さらなるテレワークの普及と定着を目指して、国主導のさまざまなキャンペーンが行われています。今回はその一つである「テレワーク・デイズ」についてご紹介いたします。

テレワーク・デイズ 2021

厚生労働省・総務省・経済産業省・国土交通省と東京都およびそれらの関係団体は、7月19日から9月5日にかけて「テレワーク・デイズ 2021」として、夏季にテレワークの集中的な実施を呼びかけるキャンペーンを実施しています。

「テレワーク・デイズ」は2017年から実施されており、テレワーク環境の定着はもとより、本格的な「働き方改革」や「事業継続計画（BCP）」強化の流れなどをさらに加速させることも目指しています。

「テレワーク・デイズ 2021」実施方針では、具体的に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中は、選手・関係者等の移動も発生することから、人と人との接触機会の抑制や交通混雑の緩和を通じて安全・安心な大会を実現するため、7月19日～9月5日の間、テレワークの集中的な実施に取り組むこととしています。

テレワークの実施や支援（自社での取り組みにおける工夫やICTツール・ワークスペースの提供など）にご協力いただける団体に、次の区分で参加登録を依頼しています。



実施団体

実施期間中に、参加人数、実施日数等を問わず、テレワークを実施する団体です。



特別協力団体

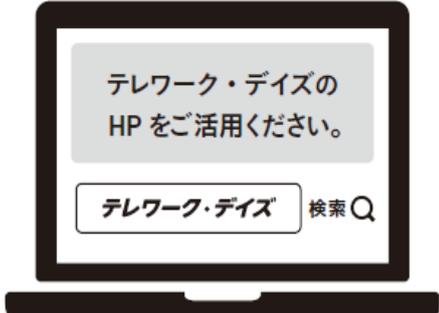
テレワークの実施に際し、効果測定（交通混雑緩和、業務効率化等）のアンケートに協力可能な団体です。



応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体、およびワーケーションを支援する団体です。

参加登録については、次のURLにて受付中です。https://teleworkdays.go.jp/about/
テレワークに関する情報も次のとおり多数提供していますので、テレワーク定着にどうぞご活用ください。



テレワーク・デイズのHPをご活用ください。

テレワーク・デイズ 検索Q

teleworkdays.go.jp

👉 テレワーク導入お役立ち情報

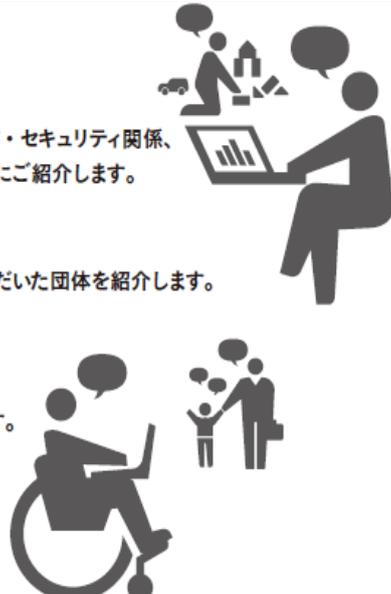
テレワークに関する全般的な相談窓口、助成金関係、ICT・セキュリティ関係、就業規則・労務管理など、テレワーク関連情報を地域毎にご紹介します。

👉 参加団体一覧

「実践団体」「特別協力団体」「応援団体」にご登録いただいた団体を紹介します。ご登録状況は1週間毎に更新します。

👉 取組事例紹介

全国で先進的な取組を行っている団体の事例を紹介します。(テレワーク・デイズ2020のページで紹介しています)
※テレワーク・デイズ2017～2020の取組もご覧いただけます。



働く環境

子育てと仕事の両立ができています
自分に最適なフレキシブルな働き方に満足!
家で集中して業務を進めることができました



就業形態

従業員の働き方を「テレワーク勤務を基本」としました
7割以上の従業員が在宅勤務を継続中
在宅勤務、オンライン会議でも業務に支障はないです



コミュニケーション

チャット等のツールが有益でした
距離が離れているから価値観の共有・振り返りが大切
毎朝のミーティングで数分の雑談時間を設けています



COVID19対策

感染リスクを低減できて安心して働けました
リモートワークを実施したことで
BCP対応力が強化されました
Afterコロナを見据えたタスクフォースを
立ち上げました



ウェルビーイング

家族との時間が増えた、趣味の時間が増えた
自身の時間を2倍程度確保でき、日常生活が充実!
ワークライフマネジメントに繋がりました



ビジネス

電子印化が進み、決裁等の申請が迅速になりました
間接費の削減(交通費、出張旅費、交際費等)
ノウハウのマニュアル化やナレッジ共有が進みました

<個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員(特定社会保険労務士)がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。